

令和3年度

廿日市市水道事業会計
決算審査意見書

廿日市市監査委員

令和4年9月15日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 横山 泉

廿日市市監査委員 栗栖 俊泰

令和3年度廿日市市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度廿日市市水道事業会計の決算について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の状況	2
(1)	給水状況	2
(2)	職員 1 人当たりの状況	3
(3)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	建設投資	6
3	経営成績	7
(1)	収益	9
(2)	費用	1 1
(3)	供給単価、給水原価及び料金回収率	1 3
4	財政状態	1 4
(1)	資産	1 4
(2)	負債	1 4
(3)	資本	1 4
(4)	キャッシュ・フローの状況	1 6
5	財務分析	1 7
(1)	固定資産構成比率	1 7
(2)	自己資本構成比率	1 7
(3)	経常収支比率	1 7
(4)	営業収支比率	1 7
(5)	流動比率	1 7
(6)	当座比率	1 7
(7)	企業債元利償還金対給水収益比率	1 7
6	総括意見	1 9
	参考資料	2 1

令和3年度廿日市市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度廿日市市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月30日から9月12日まで

第3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、期中に実施した例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明瞭に示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 業務の状況

(1) 給水状況

当年度末における給水人口は 11万1,278人、年間配水量は 1,334万3,387^m³、年間有収水量は 1,215万3,181^m³であり、有収率は 91.1%となっている。

前年度と比較して、給水人口が 368人 (0.3%) の減少、年間配水量が 24万8,660^m³ (1.8%) の減少、年間有収水量が 12万4,672^m³ (1.0%) の減少となっている。

第1表 業務状況の比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	116,248	116,866	△ 618	△ 0.5
給水区域内人口 A	人	115,414	115,997	△ 583	△ 0.5
給水人口 B	人	111,278	111,646	△ 368	△ 0.3
給水戸数	戸	50,182	50,155	27	0.1
普及率 (B/A × 100)	%	96.4	96.2	0.2	—
年間配水量 C	^m ³	13,343,387	13,592,047	△ 248,660	△ 1.8
年間有収水量 D	^m ³	12,153,181	12,277,853	△ 124,672	△ 1.0
有収率 (D/C × 100)	%	91.1	90.3	0.8	—
1日配水能力	^m ³	48,580	48,580	0	0.0
1日最大配水量	^m ³	39,503	41,919	△ 2,416	△ 5.8
1日平均配水量 E	^m ³	36,557	37,238	△ 681	△ 1.8
1人1日平均配水量(E/B)	ℓ	329	334	△ 5	△ 1.5

(注)人口は、各年度末時点の数値

(2) 職員 1 人当たりの状況

職員 1 人当たりの給水人口は 6,182 人で、前年度と比較して 796 人 (11.4%) 減少している。

職員 1 人当たりの年間有収水量は 67 万 5,177 m³で、前年度と比較して 92,189 m³ (12.0%) 減少している。

職員数 (損益勘定職員数) は 18 人で、前年度と比較して 2 人増加している。

第 2 表 職員 (損益勘定職員) 1 人当たりの給水人口等の推移

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
職員 1 人当たりの給水人口	人	6,182	6,978	6,443	6,427	6,438
職員 1 人当たりの年間有収水量	m ³	675,177	767,366	689,891	704,003	708,102
損益勘定職員数	人	18	16	17	17	17

(注)人口は、各年度末時点の数値

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況を示す施設利用率は 75.3%で、前年度と比較して 1.4 ポイント減少している。

また、施設の利用及び投資の適正化を示す最大稼働率は 81.3%で、前年度と比較して 5.0 ポイント減少している。

施設の年間を通じての使用効率を示す負荷率は 92.5%で、前年度と比較して 3.7 ポイント増加している。

第 3 表 施設利用率

(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
施設利用率	75.3	76.7	79.2	81.1	81.0
最大稼働率	81.3	86.3	88.0	91.5	92.8
負 荷 率	92.5	88.8	90.0	88.6	87.2

$$(注) \quad \text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (\%)} = \frac{\text{1 日最大配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$$

$$\text{負 荷 率 (\%)} = \frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日最大配水量}} \times 100$$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 30 億 4,484 万円に対して決算額 30 億 3,594 万 1,664 円（執行率 99.7%）で、予算額に対し 889 万 8,336 円下回っている。

予算額に比べ決算額が下回った要因は、営業外収益の納付金が 640 万 8,000 円、長期前受金戻入が 838 万 2,130 円、それぞれ見込みを上回ったものの、営業収益の給水収益が 1,650 万 1,676 円、受託工事収益が 802 万 8,668 円、簡易水道収益が 505 万 2,119 円、それぞれ見込みを下回ったためなどである。

支出は、予算額 29 億 5,314 万 3,000 円に対して決算額 28 億 7,060 万 9,970 円（執行率 97.2%）、不用額は 8,253 万 3,030 円である。

不用額の主なものは、営業費用の配水費が 568 万 1,390 円、受託工事費が 515 万 6,999 円、簡易水道費が 1,574 万 1,325 円、資産減耗費が 1,016 万 3,109 円、営業外費用の消費税及び地方消費税が 1,900 万円である。

第 4 表 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
水道事業収益	3,044,840,000	3,035,941,664	△ 8,898,336	99.7
営業収益	2,461,626,000	2,433,429,145	△ 28,196,855	98.9
営業外収益	583,204,000	601,193,121	17,989,121	103.1
特別利益	10,000	1,319,398	1,309,398	13,194.0

支 出		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	2,953,143,000	2,870,609,970	82,533,030	97.2
営業費用	2,872,813,000	2,823,961,700	48,851,300	98.3
営業外費用	64,803,000	45,173,821	19,629,179	69.7
特別損失	5,527,000	1,474,449	4,052,551	26.7
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 4 億 7,365 万 8,000 円に対して決算額 4 億 739 万 1,130 円（執行率 86.0%）で、予算額に対し 6,626 万 6,870 円下回っている。

予算額に比べ決算額が下回った要因は、負担金の工事負担金が 6,626 万 6,870 円見込みを下回ったためである。

支出では、予算額 15 億 4,441 万 3,000 円に対し、決算額 12 億 9,875 万 5,600 円（執行率 84.1%）、翌年度繰越額 1 億 5,389 万 6,000 円で、不用額は 9,176 万 1,400 円である。

不用額の主なものは、建設改良費の配水管工事費 3,336 万 1,603 円、施設整備費 5,176 万 5,590 円である。

第 5 表 資本的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	473,658,000	407,391,130	△ 66,266,870	86.0
企 業 債	290,000,000	290,000,000	0	100.0
負 担 金	157,524,000	91,257,130	△ 66,266,870	57.9
補 助 金	25,000,000	25,000,000	0	100.0
固定資産売却収入	1,134,000	1,134,000	0	100.0

支 出		(単位：円・%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,544,413,000	1,298,755,600	153,896,000	91,761,400	84.1
建 設 改 良 費	1,282,690,000	1,039,018,756	153,896,000	89,775,244	81.0
企 業 債 償 還 金	261,723,000	259,736,844	0	1,986,156	99.2

(3) 建設投資

当年度における建設投資は 10 億 3,901 万 8,756 円で、その主なものは、配水管工事費 6 億 3,594 万 1,397 円（構成比 61.2%）、施設整備費 3 億 7,396 万 6,410 円（構成比 36.0%）である。

前年度の建設投資は 7 億 4,773 万 9,473 円であり、2 億 9,127 万 9,283 円（39.0%）増加している。

これは、配水管工事費が 5,719 万 4,003 円、施設整備費が 2 億 1,621 万 1,210 円それぞれ増加したためである。

配水管工事費は、上平良地区内（上平良宮内幹線）配水管拡張工事外 36 件、施設整備費は、宮島簡易水道西連配水池整備工事外 32 件を実施したものである。

第 6 表 建設投資（税込み）

（単位：円・%）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 8 次拡張事業費	15,056,200	1.5	6,380,000	0.9	8,676,200	136.0
配水管工事費	635,941,397	61.2	578,747,394	77.4	57,194,003	9.9
施設整備費	373,966,410	36.0	157,755,200	21.1	216,211,210	137.1
量水器新設費	1,136,720	0.1	997,400	0.1	139,320	14.0
固定資産取得費	12,918,029	1.2	3,859,479	0.5	9,058,550	234.7
計	1,039,018,756	100.0	747,739,473	100.0	291,279,283	39.0

3 経営成績

当年度は、総収益 28 億 623 万 6,548 円に対し、総費用 27 億 1,945 万 1,205 円で、差引 8,678 万 5,343 円の純利益を生じている。

前年度繰越利益剰余金 13 億 3,919 万 8,136 円に当年度純利益 8,678 万 5,343 円及びその他未処分利益剰余金変動額 2 億 5,973 万 6,844 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 16 億 8,572 万 323 円となっている。

営業収支は、営業収益 22 億 1,389 万 4,315 円に対し、営業費用 26 億 6,110 万 4,274 円で、差引 4 億 4,720 万 9,959 円の営業損失を生じている。

営業外収支は、営業外収益 5 億 9,112 万 8,657 円に対し、営業外費用 5,691 万 975 円で、差引 5 億 3,421 万 7,682 円の営業外利益を生じており、その結果、経常利益は 8,700 万 7,723 円となっている。

また、営業収益に対する割合は、給水収益が 92.9%、営業費用が 120.2%となっている。

第7表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率		
営業収益 A	2,213,894,315	100.0	2,114,917,738	100.0	98,976,577	4.7
給水収益	2,056,053,941	92.9	1,958,409,424	92.6	97,644,517	5.0
受託工事収益	75,757	0.0	4,523,680	0.2	△ 4,447,923	△ 98.3
簡易水道収益	85,957,178	3.9	86,658,034	4.1	△ 700,856	△ 0.8
その他営業収益	71,807,439	3.2	65,326,600	3.1	6,480,839	9.9
営業費用 B	2,661,104,274	120.2	2,628,228,414	124.3	32,875,860	1.3
原水及び浄水費	1,319,780,788	59.6	1,308,928,144	61.9	10,852,644	0.8
配水費	77,259,575	3.5	83,688,494	4.0	△ 6,428,919	△ 7.7
給水費	86,610,828	3.9	49,119,299	2.3	37,491,529	76.3
受託工事費	46,365	0.0	4,039,000	0.2	△ 3,992,635	△ 98.9
業務費	126,517,654	5.7	127,212,952	6.0	△ 695,298	△ 0.5
総係費	85,460,985	3.9	72,919,788	3.5	12,541,197	17.2
簡易水道費	113,206,198	5.1	116,277,131	5.5	△ 3,070,933	△ 2.6
減価償却費	832,034,990	37.6	827,697,367	39.1	4,337,623	0.5
資産減耗費	20,186,891	0.9	38,346,239	1.8	△ 18,159,348	△ 47.4
営業損益 $A - B = C$	△ 447,209,959	△ 20.2	△ 513,310,676	△ 24.3	66,100,717	12.9
営業外収益 D	591,128,657	26.7	758,024,608	35.8	△ 166,895,951	△ 22.0
受取利息及び配当金	4,066,879	0.2	6,192,146	0.3	△ 2,125,267	△ 34.3
負担金	9,079,399	0.4	8,464,122	0.4	615,277	7.3
納付金	70,050,000	3.2	79,465,000	3.7	△ 9,415,000	△ 11.8
他会計補助金	75,496,424	3.4	210,795,924	10.0	△ 135,299,500	△ 64.2
長期前受金戻入	299,816,130	13.5	311,080,137	14.7	△ 11,264,007	△ 3.6
資本費繰入収益	117,192,688	5.3	113,383,805	5.4	3,808,883	3.4
雑収益	15,427,137	0.7	28,643,474	1.3	△ 13,216,337	△ 46.1
営業外費用 E	56,910,975	2.6	76,276,208	3.6	△ 19,365,233	△ 25.4
支払利息	34,326,626	1.6	41,096,594	1.9	△ 6,769,968	△ 16.5
雑支出	22,584,349	1.0	35,179,614	1.7	△ 12,595,265	△ 35.8
営業外損益 $D - E = F$	534,217,682	24.1	681,748,400	32.2	△ 147,530,718	△ 21.6
経常損益 $C + F$	87,007,723	3.9	168,437,724	7.9	△ 81,430,001	△ 48.3
特別利益 G	1,213,576	0.1	1,484,148	0.1	△ 270,572	△ 18.2
過年度損益修正益	1,213,576	0.1	6,025	0.0	1,207,551	20042.3
固定資産売却益	0	0.0	1,478,123	0.1	△ 1,478,123	皆減
特別損失 H	1,435,956	0.1	7,045,270	0.3	△ 5,609,314	△ 79.6
過年度損益修正損	1,219,956	0.1	7,045,270	0.3	△ 5,825,314	△ 82.7
固定資産売却損	216,000	0.0	0	0.0	216,000	皆増
総収益 $A + D + G = I$	2,806,236,548	126.8	2,874,426,494	135.9	△ 68,189,946	△ 2.4
総費用 $B + E + H = J$	2,719,451,205	122.9	2,711,549,892	128.2	7,901,313	0.3
当年度純損益 $I - J = K$	86,785,343	3.9	162,876,602	7.7	△ 76,091,259	△ 46.7
前年度繰越利益剰余金 L	1,339,198,136	60.5	1,470,321,534	69.5	△ 131,123,398	△ 8.9
その他未処分利益剰余金変動額 M	259,736,844	11.7	226,651,000	10.7	33,085,844	14.6
当年度未処分利益剰余金 $K + L + M$	1,685,720,323	76.1	1,859,849,136	87.9	△ 174,128,813	△ 9.4

(1) 収 益

当年度の総収益は 28 億 623 万 6,548 円で、前年度と比較して 6,818 万 9,946 円 (2.4%) 減少している。これは営業収益が 9,897 万 6,577 円 (4.7%) 増加したものの、営業外収益が 1 億 6,689 万 5,951 円 (22.0%)、特別利益が 27 万 572 円 (18.2%) それぞれ減少したためである。

営業収益が増加した要因は、給水収益が 9,764 万 4,517 円 (5.0%) 増加したためである。

営業外収益が減少した要因は、他会計補助金が 1 億 3,529 万 9,500 円 (64.2%) 減少したためである。

特別利益が減少した要因は、固定資産売却益が 147 万 8,123 円 (皆減) 減少したためである。

第 8 表 収 益

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	2,213,894,315	78.9	2,114,917,738	73.6	98,976,577	4.7
給 水 収 益	2,056,053,941	73.3	1,958,409,424	68.1	97,644,517	5.0
受 託 工 事 収 益	75,757	0.0	4,523,680	0.2	△ 4,447,923	△ 98.3
簡 易 水 道 収 益	85,957,178	3.1	86,658,034	3.0	△ 700,856	△ 0.8
そ の 他 営 業 収 益	71,807,439	2.5	65,326,600	2.3	6,480,839	9.9
営 業 外 収 益	591,128,657	21.1	758,024,608	26.4	△ 166,895,951	△ 22.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,066,879	0.1	6,192,146	0.2	△ 2,125,267	△ 34.3
負 担 金	9,079,399	0.3	8,464,122	0.3	615,277	7.3
納 付 金	70,050,000	2.5	79,465,000	2.8	△ 9,415,000	△ 11.8
他 会 計 補 助 金	75,496,424	2.7	210,795,924	7.3	△ 135,299,500	△ 64.2
長 期 前 受 金 戻 入	299,816,130	10.7	311,080,137	10.8	△ 11,264,007	△ 3.6
資 本 費 繰 入 収 益	117,192,688	4.2	113,383,805	4.0	3,808,883	3.4
雑 収 益	15,427,137	0.6	28,643,474	1.0	△ 13,216,337	△ 46.1
特 別 利 益	1,213,576	0.0	1,484,148	0.0	△ 270,572	△ 18.2
過 年 度 損 益 修 正 益	1,213,576	0.0	6,025	0.0	1,207,551	20,042.3
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	1,478,123	0.0	△ 1,478,123	皆減
合 計	2,806,236,548	100.0	2,874,426,494	100.0	△ 68,189,946	△ 2.4

水道料金等の収納状況は、現年度分、滞納繰越分合わせて調定額 24 億 3,673 万 9,219 円、収入済額 23 億 5,366 万 2,780 円、不納欠損額 357 万 4,080 円、未収金 7,950 万 2,359 円で、収納率は 96.6%となっている。不納欠損は 222 人（社）で、そのうち 213 人（社）が時効期間満了によるもの、9 人（社）が破産・会社更生によるものである。

第 9 表 水道料金等の収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金	収 納 率
現 年 度 分	2,356,212,205	2,283,110,435	0	73,101,770	96.9
滞 納 繰 越 分	80,527,014	70,552,345	3,574,080	6,400,589	87.6
合 計	2,436,739,219	2,353,662,780	3,574,080	79,502,359	96.6

(注) 収納率は年度末（令和4年3月31日）時点の数値

(2) 費用

当年度の総費用は 27 億 1,945 万 1,205 円で、前年度と比較して 790 万 1,313 円 (0.3%) 増加している。これは営業外費用が 1,936 万 5,233 円 (25.4%)、特別損失が 560 万 9,314 円 (79.6%) それぞれ減少したものの、営業費用が 3,287 万 5,860 円 (1.3%) 増加したためである。

営業費用が増加した要因は、資産減耗費が 1,815 万 9,348 円 (47.4%) 減少したものの、給水費が 3,749 万 1,529 円 (76.3%)、総係費が 1,254 万 1,197 円 (17.2%)、それぞれ増加したためである。

営業外費用が減少した要因は、支払利息が 676 万 9,968 円 (16.5%)、雑支出が 1,259 万 5,265 円 (35.8%)、それぞれ減少したためである。

特別損失が減少した要因は、過年度損益修正損が 582 万 5,314 円 (82.7%) 減少したためである。

第 10 表 費用

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	2,661,104,274	97.9	2,628,228,414	96.9	32,875,860	1.3
原水及び浄水費	1,319,780,788	48.5	1,308,928,144	48.3	10,852,644	0.8
配 水 費	77,259,575	2.8	83,688,494	3.1	△ 6,428,919	△ 7.7
給 水 費	86,610,828	3.2	49,119,299	1.8	37,491,529	76.3
受託工事費	46,365	0.0	4,039,000	0.1	△ 3,992,635	△ 98.9
業 務 費	126,517,654	4.7	127,212,952	4.7	△ 695,298	△ 0.5
総 係 費	85,460,985	3.2	72,919,788	2.7	12,541,197	17.2
簡易水道費	113,206,198	4.2	116,277,131	4.3	△ 3,070,933	△ 2.6
減価償却費	832,034,990	30.6	827,697,367	30.5	4,337,623	0.5
資産減耗費	20,186,891	0.7	38,346,239	1.4	△ 18,159,348	△ 47.4
営 業 外 費 用	56,910,975	2.1	76,276,208	2.8	△ 19,365,233	△ 25.4
支 払 利 息	34,326,626	1.3	41,096,594	1.5	△ 6,769,968	△ 16.5
雑 支 出	22,584,349	0.8	35,179,614	1.3	△ 12,595,265	△ 35.8
特 別 損 失	1,435,956	0.0	7,045,270	0.3	△ 5,609,314	△ 79.6
過年度損益修正損	1,219,956	0.0	7,045,270	0.3	△ 5,825,314	△ 82.7
固定資産売却損	216,000	0.0	0	0.0	216,000	皆増
合 計	2,719,451,205	100.0	2,711,549,892	100.0	7,901,313	0.3

次に、営業費用が増加した主な要因を性質別にみると、職員給与費が 1,563 万 9,580 円 (12.2%)、委託料 (受託工事除く) が 1,218 万 2,826 円 (4.1%)、修繕費が 2,359 万 2,610 円 (32.2%)、それぞれ増加している。

第 1 1 表 費用 (性質別)

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	2,661,104,274	97.9	2,628,228,414	96.9	32,875,860	1.3
職員給与費	143,908,761	5.3	128,269,181	4.7	15,639,580	12.2
委託料 (受託工事除く)	307,901,388	11.3	295,718,562	10.9	12,182,826	4.1
修 繕 費	96,761,491	3.6	73,168,881	2.7	23,592,610	32.2
動 力 費	73,697,136	2.7	75,910,542	2.8	△ 2,213,406	△ 2.9
薬 品 費	3,024,820	0.1	2,903,660	0.1	121,160	4.2
受 水 費	1,123,902,333	41.3	1,128,068,425	41.6	△ 4,166,092	△ 0.4
負 担 金	23,835,127	0.9	20,203,519	0.7	3,631,608	18.0
受 託 工 事 費	46,365	0.0	4,039,000	0.2	△ 3,992,635	△ 98.9
減 価 償 却 費	832,034,990	30.6	827,697,367	30.5	4,337,623	0.5
資 産 減 耗 費	20,186,891	0.8	38,346,239	1.4	△ 18,159,348	△ 47.4
そ の 他	35,804,972	1.3	33,903,038	1.3	1,901,934	5.6
営 業 外 費 用	56,910,975	2.1	76,276,208	2.8	△ 19,365,233	△ 25.4
支 払 利 息	34,326,626	1.3	41,096,594	1.5	△ 6,769,968	△ 16.5
その他営業外費用	22,584,349	0.8	35,179,614	1.3	△ 12,595,265	△ 35.8
特 別 損 失	1,435,956	0.0	7,045,270	0.3	△ 5,609,314	△ 79.6
過年度損益修正損	1,219,956	0.0	7,045,270	0.3	△ 5,825,314	△ 82.7
固定資産売却損	216,000	0.0	0	0.0	216,000	皆増
合 計	2,719,451,205	100.0	2,711,549,892	100.0	7,901,313	0.3

(3) 供給単価、給水原価及び料金回収率

当年度における1 m³当たりの供給単価は 176 円 25 銭、給水原価は 198 円 97 銭、料金回収率は 88.6%となっている。

第 1 2 表 供給単価及び給水原価の推移

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
供 給 単 価	円	176.25	166.57	176.13	176.75	177.22
給 水 原 価	円	198.97	194.61	184.68	190.27	183.19
料 金 回 収 率	%	88.6	85.6	95.4	92.9	96.7

4 財政状態

当年度末の資産は 242 億 5,660 万 2,859 円、負債は 115 億 6,964 万 8,675 円、資本は 126 億 8,695 万 4,184 円であり、これらは前年度と比較して資産が 4,792 万 5,067 円 (0.2%) 増加している。負債及び資本は、負債が 3,886 万 276 円 (0.3%) 減少し、資本が 8,678 万 5,343 円 (0.7%) 増加している。

(1) 資 産

資産の内訳は、固定資産が 203 億 8,480 万 2,381 円、流動資産が 38 億 7,180 万 478 円であり、これらは前年度と比較して固定資産が 1 億 952 万 5,961 円 (0.5%) 増加し、流動資産が 6,160 万 894 円 (1.6%) 減少している。

固定資産が増加した主な要因は、構築物が 1 億 6,206 万 7,156 円 (1.1%) 増加したためである。

また、流動資産が減少した主な要因は、現金預金が 4,215 万 8,278 円 (1.2%) 増加したものの、未収金が 1 億 3,281 万 2,715 円 (28.1%) 減少したためである。

(2) 負 債

負債の内訳は、固定負債が 47 億 4,430 万 1,454 円、流動負債が 10 億 1,768 万 67 円、繰延収益が 58 億 766 万 7,154 円であり、これらは前年度と比較して固定負債が 530 万 8,037 円 (0.1%) 減少し、流動負債が 1 億 3,797 万 4,793 円 (15.7%) 増加し、繰延収益が 1 億 7,152 万 7,032 円 (2.9%) 減少している。

固定負債が減少した要因は、企業債が 530 万 8,037 円 (0.1%) 減少したためである。

流動負債が増加した主な要因は、未払金が 1 億 362 万 2,438 円 (26.5%)、企業債が 3,557 万 1,193 円 (13.8%)、それぞれ増加したためである。

繰延収益が減少した要因は、長期前受金が 1 億 7,152 万 7,032 円 (2.9%) 減少したためである。

(3) 資 本

資本の内訳は、資本金が 96 億 2,616 万 1,488 円、剰余金が 30 億 6,079 万 2,696 円であり、資本金は前年度と比較して 2 億 2,665 万 1,000 円 (2.4%) 増加し、剰余金が 1 億 3,986 万 5,657 円 (4.4%) 減少している。

資本金が増加した要因は、組入資本金が 2 億 2,665 万 1,000 円 (2.8%) 増加したためである。

剰余金が減少した要因は、減債積立金が 3,426 万 3,156 円 (13.3%) 増加したものの、当年度末処分利益剰余金が 1 億 7,412 万 8,813 円 (9.4%) 減少したためである。

第13表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	20,384,802,381	84.0	20,275,276,420	83.8	109,525,961	0.5
	有形固定資産	20,384,345,887	84.0	20,274,819,926	83.8	109,525,961	0.5
	土地	1,700,987,884	7.0	1,687,221,334	7.0	13,766,550	0.8
	建物	1,204,235,881	5.0	1,233,559,395	5.1	△ 29,323,514	△ 2.4
	構築物	15,100,470,978	62.3	14,938,403,822	61.7	162,067,156	1.1
	機械及び装置	2,211,504,014	9.1	2,264,938,225	9.4	△ 53,434,211	△ 2.4
	車両運搬具	4,361,107	0.0	4,215,599	0.0	145,508	3.5
	工具器具及び備品	7,998,294	0.0	11,215,099	0.0	△ 3,216,805	△ 28.7
	建設仮勘定	154,787,729	0.6	135,266,452	0.6	19,521,277	14.4
	無形固定資産	456,494	0.0	456,494	0.0	0	0.0
	電話加入権	456,494	0.0	456,494	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	3,871,800,478	16.0	3,933,401,372	16.2	△ 61,600,894	△ 1.6
	現金預金	3,473,087,846	14.3	3,430,929,568	14.2	42,158,278	1.2
	未収金	339,008,360	1.4	471,821,075	1.9	△ 132,812,715	△ 28.1
	貯蔵品	10,328,272	0.1	14,442,729	0.0	△ 4,114,457	△ 28.5
	前払金	48,476,000	0.2	15,308,000	0.1	33,168,000	216.7
	その他流動資産	900,000	0.0	900,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	24,256,602,859	100.0	24,208,677,792	100.0	47,925,067	0.2	
負 債 の 部	固 定 負 債	4,744,301,454	19.6	4,749,609,491	19.6	△ 5,308,037	△ 0.1
	企業債	4,744,301,454	19.6	4,749,609,491	19.6	△ 5,308,037	△ 0.1
	流 動 負 債	1,017,680,067	4.2	879,705,274	3.7	137,974,793	15.7
	未払金	495,355,068	2.0	391,732,630	1.6	103,622,438	26.5
	前受金	0	0.0	693,000	0.0	△ 693,000	皆減
	預り金	211,936,018	0.9	214,123,550	0.9	△ 2,187,532	△ 1.0
	引当金	16,596,848	0.1	14,935,154	0.1	1,661,694	11.1
	賞与引当金	16,596,848	0.1	14,935,154	0.1	1,661,694	11.1
	企業債	293,792,133	1.2	258,220,940	1.1	35,571,193	13.8
	繰延収益	5,807,667,154	23.9	5,979,194,186	24.7	△ 171,527,032	△ 2.9
長期前受金	5,807,667,154	23.9	5,979,194,186	24.7	△ 171,527,032	△ 2.9	
合 計	11,569,648,675	47.7	11,608,508,951	48.0	△ 38,860,276	△ 0.3	
資 本 の 部	資 本 金	9,626,161,488	39.7	9,399,510,488	38.8	226,651,000	2.4
	資 本 金	9,626,161,488	39.7	9,399,510,488	38.8	226,651,000	2.4
	固有資本金	1,293,964,236	5.3	1,293,964,236	5.3	0	0.0
	出資金	94,748,000	0.4	94,748,000	0.4	0	0.0
	組入資本金	8,237,449,252	34.0	8,010,798,252	33.1	226,651,000	2.8
	剰 余 金	3,060,792,696	12.6	3,200,658,353	13.2	△ 139,865,657	△ 4.4
	資本剰余金	1,064,584,120	4.4	1,064,584,120	4.4	0	0.0
	受贈財産評価額	986,087,736	4.1	986,087,736	4.1	0	0.0
	工事負担金	36,539,624	0.1	36,539,624	0.1	0	0.0
	開発地配水設備金	48,578	0.0	48,578	0.0	0	0.0
	施設整備納付金	41,908,182	0.2	41,908,182	0.2	0	0.0
	利益剰余金	1,996,208,576	8.2	2,136,074,233	8.8	△ 139,865,657	△ 6.5
	減債積立金	291,612,156	1.2	257,349,000	1.0	34,263,156	13.3
	利益積立金	18,876,097	0.1	18,876,097	0.1	0	0.0
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	1,685,720,323	6.9	1,859,849,136	7.7	△ 174,128,813	△ 9.4	
合 計	12,686,954,184	52.3	12,600,168,841	52.0	86,785,343	0.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	24,256,602,859	100.0	24,208,677,792	100.0	47,925,067	0.2	

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが 8 億 4,556 万 9,866 円、財務活動によるキャッシュ・フローが 3,026 万 3,156 円、それぞれプラスとなったため、投資活動によるキャッシュ・フローが 8 億 3,367 万 4,744 円マイナスとなったものの、当年度末の資金期末残高は 34 億 7,308 万 7,846 円で、前年度と比較して 4,215 万 8,278 円 (1.2%) 増加している。

第 14 表 キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	845,569,866	643,286,105	202,283,761	31.4
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 833,674,744	△ 441,348,291	△ 392,326,453	△ 88.9
3 財務活動による キャッシュ・フロー	30,263,156	△ 178,651,000	208,914,156	116.9
資金増減額	42,158,278	23,286,814	18,871,464	81.0
資金期首残高	3,430,929,568	3,407,642,754	23,286,814	0.7
資金期末残高	3,473,087,846	3,430,929,568	42,158,278	1.2

5 財務分析

(1) 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産中の固定資産の割合を示すものであり、比率は小さいことが好ましい。

当年度は 84.0%で、前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。

(2) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、比率は大きいほど好ましい。

当年度は 76.3%で、前年度と比較して 0.4 ポイント減少している。

(3) 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）で賄われているかをみるもので、100%以上大きいほど好ましい。

当年度は 103.2%で、前年度と比較して 3.0 ポイント減少している。

(4) 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

営業収支比率は、営業費用が営業収益で賄われているか、また、どの程度の利益率をあげているかをみるもので、100%以上大きいほど好ましい。

当年度は 83.2%で、前年度と比較して 2.8 ポイント増加している。

(5) 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払能力を示すものであり、比率は 200%以上が適当とされている。

当年度は 380.5%で、前年度と比較して 66.6 ポイント減少している。

(6) 当座比率

当座比率は、流動負債に対し現金預金、未収金をどれだけ有しているかを示し、流動比率よりも短期の支払能力をみるもので、比率は 100%以上大きいほど好ましい。

当年度は 374.6%で、前年度と比較して 69.0 ポイント減少している。

(7) 企業債元利償還金対給水収益比率

企業債元利償還金対給水収益比率は給水収益に対する企業債元利償還金の割合を示しており、比率は小さいほど好ましい。

当年度は 13.7%で、前年度と比較して 0.6 ポイント増加している。

第15表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産構成比率	84.0	83.8	83.3	83.3	84.1
自己資本構成比率	76.3	76.7	77.3	76.1	76.0
経常収支比率	103.2	106.2	109.7	106.0	109.0
営業収支比率	83.2	80.4	88.4	85.0	86.9
流動比率	380.5	447.1	543.8	451.3	527.7
当座比率	374.6	443.6	540.1	449.6	524.4
企業債元利償還金 対給水収益比率	13.7	13.1	10.9	9.7	9.6

6 総括意見

令和3年度の廿日市市水道事業は、より一層安全で良質な水道水を安定的に供給するため、引き続き老朽化した配水管路や施設の更新整備に取り組まれた。

給水状況、経営状況などについては、次のとおりである。

- (1) 給水状況については、前年度に比べて給水戸数は27戸(0.1%)増加したものの、給水人口は368人(0.3%)減少している。

また、料金収入となる年間有収水量も、前年度に比べて12万4,672 m^3 (1.0%)の減少となった。

一方、有収率は前年度に比べて0.8ポイント改善し91.1%となったが、広島県平均92.7%を下回っていることから、漏水調査や老朽管の更新など漏水対策を推進し、有収率の更なる向上に努める必要がある。

- (2) 経営状況については、総収益28億623万6,548円、総費用27億1,945万1,205円で、当年度純利益は前年度に比べて7,609万1,259円(46.7%)減少し、8,678万5,343円となった。

その内訳をみると、営業収支は、営業収益22億1,389万4,315円に対して、営業費用は26億6,110万4,274円で、差引4億4,720万9,959円の営業損失を生じている。

営業収支比率は、令和2年度に実施した、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した市民、事業者に対する水道基本料金及び量水器使用料の免除措置が終了したことなどにより、前年度に比べて2.8ポイント改善し83.2%となっている。

また、経常収支は、長期前受金戻入や資本費繰入収益などの営業外収益により8,700万7,723円の経常利益を生じたが、経常収支比率は前年度に比べて3.0ポイント悪化し103.2%となった。

- (3) 水道料金・量水器使用料の過年度未収金については、委託先事業者と連携した電話催告、訪問徴収、給水停止に加え、時効期間満了による不納欠損処分を実施するなど、その解消に向けた取り組みをされたことで、残高は前年度に比べ減少し640万589円となった。今後も引き続き、経営の健全化、負担の公平性の観点からも、過年度未収金の早期解消及び現年度分の100%徴収を目標に引き続き積極的に取り組まれない。

- (4) 供給単価については、前年度に比べて1 m^3 当たり9円68銭増加の176円25銭となっている。給水原価については、前年度に比べて1 m^3 当たり4円36銭増加の198円97銭となっている。給水原価は、簡易水道事業との会計統合後、高水準での推移となっており、今後も給水原価の低減に向け、更なる経費の削減に努められたい。

令和3年度の年間配水量は、前年度に比べて24万8,660 m^3 の減少となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症による経済活動の低下や夏場の天候不良による使

用水量の減少などが要因として考えられる。

このことは、令和3年度の個別要因ではあるが、個々の企業や家庭における節水傾向は依然として継続しており、今後も節水機器の普及や人口減少などにより、水需要の減少は避けられないものと予想される。一方で法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化比率は25.49%と前年度と比べ1.06ポイント増となり、老朽化割合が進んでいることが伺われる。このことは昭和50年代から行われた大規模団地の開発に起因しており、今後、一斉に更新期を迎える見込みであるため、計画的な施設整備により更新費用の平準化を図る必要がある。

人口減少による収益の減少や水道施設の老朽化に伴う更新費用の増加により今後の経営環境は厳しい状況が続くと考えられるが、引き続き経営基盤強化や経費削減に組織を挙げて取り組んでいただき、今後も「いつでも使える安全で強靱な水道水」の実現に努められたい。

令和3年4月26日に本市は広島県水道広域連携推進方針に基づき設置された広島県水道企業団設立準備協議会に参画し、県内水道事業の経営統合に関する検討及び調整に取り組まれている。なお、広島県水道企業団設立準備協議会は、令和4年11月に広島県、廿日市市のほか県内13市町が参加し、地方自治法第284条第3項の規定に基づく広域連合組織の広島県水道広域連合企業団を設立し、令和5年4月の事業開始を目指すとのことである。

企業団は、今後予測される人口減少による水需要や給水収益の大幅な減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の大幅増加などに対応するため、経営資源の統合やスケールメリットを活用し、業務を効率化し水道料金の上昇の抑制などに努めるなど、サービスの向上を目指すため設立されるものである。

企業団が設立され、本市が正式に参画した場合、本市の水道事業運営にとって、大きな節目となるものである。これから事業開始に向けて様々な調整や準備作業が行われることと思われるが、市民生活において極めて重要な事業の将来に関わることであるため、広報等による市民への十分な周知に努められたい。

水道は、市民生活に欠かせないライフラインである。引き続き「安全でおいしい水道水」の供給に努められることを要望する。

参 考 資 料

参考資料 1	損益勘定（勘定式）の対前年度比較表……………	2 2 ページ
参考資料 2	貸借対照表（勘定式）の対前年度比較表……………	2 4 ページ
参考資料 3	予算・決算の状況……………	2 6 ページ

参考資料1 損益勘定（勘定式）の対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	借		方	
	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
営 業 費 用	2,661,104,274	2,628,228,414	32,875,860	1.3
原水及び浄水費	1,319,780,788	1,308,928,144	10,852,644	0.8
配 水 費	77,259,575	83,688,494	△ 6,428,919	△ 7.7
給 水 費	86,610,828	49,119,299	37,491,529	76.3
受託工事費	46,365	4,039,000	△ 3,992,635	△ 98.9
業 務 費	126,517,654	127,212,952	△ 695,298	△ 0.5
総 係 費	85,460,985	72,919,788	12,541,197	17.2
簡易水道費	113,206,198	116,277,131	△ 3,070,933	△ 2.6
減価償却費	832,034,990	827,697,367	4,337,623	0.5
資産減耗費	20,186,891	38,346,239	△ 18,159,348	△ 47.4
営 業 外 費 用	56,910,975	76,276,208	△ 19,365,233	△ 25.4
支払利息	34,326,626	41,096,594	△ 6,769,968	△ 16.5
雑 支 出	22,584,349	35,179,614	△ 12,595,265	△ 35.8
特 別 損 失	1,435,956	7,045,270	△ 5,609,314	△ 79.6
過年度損益修正損	1,219,956	7,045,270	△ 5,825,314	△ 82.7
固定資産売却損	216,000	0	216,000	皆増
当 年 度 純 損 益	86,785,343	162,876,602	△ 76,091,259	△ 46.7
合 計	2,806,236,548	2,874,426,494	△ 68,189,946	△ 2.4

(単位：円・%)

貸 方				
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
営 業 収 益	2,213,894,315	2,114,917,738	98,976,577	4.7
給 水 収 益	2,056,053,941	1,958,409,424	97,644,517	5.0
受 託 工 事 収 益	75,757	4,523,680	△ 4,447,923	△ 98.3
簡 易 水 道 収 益	85,957,178	86,658,034	△ 700,856	△ 0.8
そ の 他 営 業 収 益	71,807,439	65,326,600	6,480,839	9.9
営 業 外 収 益	591,128,657	758,024,608	△ 166,895,951	△ 22.0
受取利息及び配当金	4,066,879	6,192,146	△ 2,125,267	△ 34.3
負 担 金	9,079,399	8,464,122	615,277	7.3
納 付 金	70,050,000	79,465,000	△ 9,415,000	△ 11.8
他 会 計 補 助 金	75,496,424	210,795,924	△ 135,299,500	△ 64.2
長 期 前 受 金 戻 入	299,816,130	311,080,137	△ 11,264,007	△ 3.6
資 本 費 繰 入 収 益	117,192,688	113,383,805	3,808,883	3.4
雑 収 益	15,427,137	28,643,474	△ 13,216,337	△ 46.1
特 別 利 益	1,213,576	1,484,148	△ 270,572	△ 18.2
過年度損益修正益	1,213,576	6,025	1,207,551	20,042.3
固 定 資 産 売 却 益	0	1,478,123	△ 1,478,123	皆減
合 計	2,806,236,548	2,874,426,494	△ 68,189,946	△ 2.4

参考資料2 貸借対照表（勘定式）の対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	借		方	
	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
固 定 資 産	20,384,802,381	20,275,276,420	109,525,961	0.5
有形固定資産	20,384,345,887	20,274,819,926	109,525,961	0.5
土 地	1,700,987,884	1,687,221,334	13,766,550	0.8
建 物	1,204,235,881	1,233,559,395	△ 29,323,514	△ 2.4
構 築 物	15,100,470,978	14,938,403,822	162,067,156	1.1
機 械 及 び 装 置	2,211,504,014	2,264,938,225	△ 53,434,211	△ 2.4
車 両 運 搬 具	4,361,107	4,215,599	145,508	3.5
工 具 器 具 及 び 備 品	7,998,294	11,215,099	△ 3,216,805	△ 28.7
建 設 仮 勘 定	154,787,729	135,266,452	19,521,277	14.4
無 形 固 定 資 産	456,494	456,494	0	0.0
電 話 加 入 権	456,494	456,494	0	0.0
流 動 資 産	3,871,800,478	3,933,401,372	△ 61,600,894	△ 1.6
現 金 預 金	3,473,087,846	3,430,929,568	42,158,278	1.2
未 収 金	339,008,360	471,821,075	△ 132,812,715	△ 28.1
貯 蔵 品	10,328,272	14,442,729	△ 4,114,457	△ 28.5
前 払 金	48,476,000	15,308,000	33,168,000	216.7
そ の 他 流 動 資 産	900,000	900,000	0	0.0
資 産 合 計	24,256,602,859	24,208,677,792	47,925,067	0.2

(単位：円・%)

貸 方				
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
固 定 負 債	4,744,301,454	4,749,609,491	△ 5,308,037	△ 0.1
企 業 債	4,744,301,454	4,749,609,491	△ 5,308,037	△ 0.1
流 動 負 債	1,017,680,067	879,705,274	137,974,793	15.7
未 払 金	495,355,068	391,732,630	103,622,438	26.5
前 受 金	0	693,000	△ 693,000	皆減
預 り 金	211,936,018	214,123,550	△ 2,187,532	△ 1.0
引 当 金	16,596,848	14,935,154	1,661,694	11.1
賞 与 引 当 金	16,596,848	14,935,154	1,661,694	11.1
企 業 債	293,792,133	258,220,940	35,571,193	13.8
繰 延 収 益	5,807,667,154	5,979,194,186	△ 171,527,032	△ 2.9
長 期 前 受 金	5,807,667,154	5,979,194,186	△ 171,527,032	△ 2.9
負 債 合 計	11,569,648,675	11,608,508,951	△ 38,860,276	△ 0.3
資 本 金	9,626,161,488	9,399,510,488	226,651,000	2.4
資 本 金	9,626,161,488	9,399,510,488	226,651,000	2.4
固 有 資 本 金	1,293,964,236	1,293,964,236	0	0.0
出 資 金	94,748,000	94,748,000	0	0.0
組 入 資 本 金	8,237,449,252	8,010,798,252	226,651,000	2.8
剰 余 金	3,060,792,696	3,200,658,353	△ 139,865,657	△ 4.4
資 本 剰 余 金	1,064,584,120	1,064,584,120	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	986,087,736	986,087,736	0	0.0
工 事 負 担 金	36,539,624	36,539,624	0	0.0
開 発 地 配 水 設 備 金	48,578	48,578	0	0.0
施 設 整 備 納 付 金	41,908,182	41,908,182	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,996,208,576	2,136,074,233	△ 139,865,657	△ 6.5
減 債 積 立 金	291,612,156	257,349,000	0	0.0
利 益 積 立 金	18,876,097	18,876,097	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,685,720,323	1,859,849,136	△ 174,128,813	△ 9.4
資 本 合 計	12,686,954,184	12,600,168,841	86,785,343	0.7
負 債 ・ 資 本 合 計	24,256,602,859	24,208,677,792	47,925,067	0.2

参考資料3 予算・決算の状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
水道事業収益	3,044,840,000	3,035,941,664	△ 8,898,336	99.7
営業収益	2,461,626,000	2,433,429,145	△ 28,196,855	98.9
給水収益	2,278,161,000	2,261,659,324	△ 16,501,676	99.3
受託工事収益	8,112,000	83,332	△ 8,028,668	1.0
簡易水道収益	99,605,000	94,552,881	△ 5,052,119	94.9
その他営業収益	75,748,000	77,133,608	1,385,608	101.8
営業外収益	583,204,000	601,193,121	17,989,121	103.1
受取利息及び配当金	3,450,000	4,066,879	616,879	117.9
負担金	9,055,000	9,131,599	76,599	100.8
納付金	70,647,000	77,055,000	6,408,000	109.1
他会計補助金	75,272,000	75,496,424	224,424	100.3
長期前受金戻入	291,434,000	299,816,130	8,382,130	102.9
引当金戻入益	10,000	0	△ 10,000	0.0
資本費繰入収益	117,203,000	117,192,688	△ 10,312	100.0
雑収益	16,133,000	16,761,647	628,647	103.9
消費税及び地方消費税 還付金	0	1,672,754	1,672,754	—
特別利益	10,000	1,319,398	1,309,398	13,194.0
過年度損益修正益	10,000	1,319,398	1,309,398	13,194.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	2,953,143,000	2,870,609,970	82,533,030	97.2
営業費用	2,872,813,000	2,823,961,700	48,851,300	98.3
原水及び浄水費	1,452,771,000	1,449,107,087	3,663,913	99.7
配水費	87,627,000	81,945,610	5,681,390	93.5
給水費	94,523,000	91,369,052	3,153,948	96.7
受託工事費	5,208,000	51,001	5,156,999	1.0
業務費	139,464,000	137,823,932	1,640,068	98.8
総係費	91,369,000	87,969,462	3,399,538	96.3
簡易水道費	139,215,000	123,473,675	15,741,325	88.7
減価償却費	832,286,000	832,034,990	251,010	100.0
資産減耗費	30,350,000	20,186,891	10,163,109	66.5
営業外費用	64,803,000	45,173,821	19,629,179	69.7
支払利息	34,803,000	34,326,626	476,374	98.6
消費税及び地方消費税	19,000,000	0	19,000,000	0.0
雑支出	11,000,000	10,847,195	152,805	98.6
特別損失	5,527,000	1,474,449	4,052,551	26.7
過年度損益修正損	5,527,000	1,258,449	4,268,551	22.8
固定資産売却損	0	216,000	△ 216,000	—
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	473,658,000	407,391,130	△ 66,266,870	86.0
企 業 債	290,000,000	290,000,000	0	100.0
企業債	290,000,000	290,000,000	0	100.0
負 担 金	157,524,000	91,257,130	△ 66,266,870	57.9
工事負担金	157,524,000	91,257,130	△ 66,266,870	57.9
補 助 金	25,000,000	25,000,000	0	100.0
補助金	25,000,000	25,000,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 収 入	1,134,000	1,134,000	0	100.0
固定資産売却収入	1,134,000	1,134,000	0	100.0

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,544,413,000	1,298,755,600	153,896,000	91,761,400	84.1
建 設 改 良 費	1,282,690,000	1,039,018,756	153,896,000	89,775,244	81.0
第8次拡張事業費	15,907,000	15,056,200	0	850,800	94.7
配水管工事費	804,003,000	635,941,397	134,700,000	33,361,603	79.1
施設整備費	444,928,000	373,966,410	19,196,000	51,765,590	84.1
量水器新設費	1,140,000	1,136,720	0	3,280	99.7
固定資産取得費	16,712,000	12,918,029	0	3,793,971	77.3
企 業 債 償 還 金	261,723,000	259,736,844	0	1,986,156	99.2
企業債償還金	261,723,000	259,736,844	0	1,986,156	99.2

